

平成

30年

7月～12月

下半期分 総索引

..... No.3513～3537

索引ご利用の手引

本号の25～39頁は、平成30年下半期分【No.3513（30.7.2）～No.3537（30.12.24）】の総索引です。
更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

なお、弊会ホームページに「主要項目別索引」「記事見出し検索サービス」（平成9年1月～）
を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

..... <https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/>

法律要綱，政令要綱，資料等

件 名	掲載号
全国都市法人住民税率・事業税率一覧	3513 (7/2)
租税特別措置法関係通達（法人税編）等の主要改正項目について（国税庁／平成30年7月6日）	3515 (7/16)
平成30年7月豪雨により被害を受けられた方の税務上の措置（手続）FAQ（国税庁／平成30年7月）	3516 (7/23)
義援金に関する税務上の取扱い FAQ（国税庁／平成30年7月）	3517 (7/30)
9月決算法人のための指定寄附金一覧（平成29年10月1日～30年9月30日）	3528 (10/22)
平成31年（2019年）10月1日以後に行われる資産の譲渡等に適用される消費税率等に関する経過措置の取扱い Q&A（国税庁／平成30年10月）	3530 (11/5)
消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関する Q&A（国税庁／平成30年11月改訂）（抄）	3531 (11/12)
消費税の軽減税率制度に関する Q&A（個別事例編）（国税庁／平成30年11月改訂）（抄）	3532 (11/19)
仮想通貨に関する税務上の取扱いについて（FAQ）（国税庁／平成30年11月）	3533 (11/26)
平成31年度税制改正大綱（自由民主党・公明党／平成30年12月14日）（抄）	3537 (12/24)

改正法令・通達の解説

件 名	内 容	掲載号
〈平成30年度税制改正シリーズ〉 地方税関係 総務省自治税務局 都道府県税課 古 内 拓 市町村税課 卯 田 圭 吾 固定資産税課 芝 千 紘 市町村税課 本 橋 弘 行	大法人の法人住民税・法人事業税に係る電子申告の義務化、恒久的施設（PE）関連規定の見直し、生産性向上特別措置法に係る固定資産税の課税標準の特例措置の創設、森林環境税（仮）等の創設等について解説。	3521 (9/3)
税務手続の電子化促進のための環境整備について 門 脇 瞬 有	平成30年度税制改正で行われた申告データの円滑な電子提出のための環境整備や、大法人を対象としたe-Taxの義務化について解説。	3524 (9/24)
〈平成30年度税制改正シリーズ〉 所得税関係 根 本 篤 男	給与所得控除、公的年金等控除、基礎控除、特定支出控除の改正や金融・証券税制の改正等について解説。	3525 (10/1)
民法（相続法）等改正の概要について 法務省民事局付 神 吉 康 二	平成30年7月に成立・公布された民法（相続法）について、配偶者居住権の創設や遺産分割等に関する見直し等を解説。	3526 (10/8)
〈平成30年度税制改正シリーズ〉 法人税関係（本法） 竹 内 新	収益認識に関する会計基準等への対応や、組織再編税制の見直し等について解説。	3526 (10/8)
〈平成30年度税制改正シリーズ〉 国税通則法関係 星 野 竜 一 上 田 岳 徳	税務手続の電子化促進のための環境整備、コンビニ納付制度の利用手段の拡充、国際観光旅客税の創設等について解説。	3526 (10/8)
〈平成30年度税制改正シリーズ〉 相続税関係 橋 本 泰	事業承継税制の特例措置の創設、一般社団法人等に対する課税の見直し、小規模宅地特例の見直し等について解説。	3527 (10/15)
コネクテッド・インダストリーズ税制における申請に係る留意点について 経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課 課長補佐 幸 田 友 資	平成30年度税制改正により創設されたいわゆる“IoT 税制”について、概要及び留意点を解説。	3529 (10/29)
〈平成30年度税制改正シリーズ〉 国際課税関係 田 中 恭 平	恒久的施設（PE）関連規定の改正、外国関係会社に係る所得税等の課税の特例の改正等を解説。	3529 (10/29)
〈平成30年度税制改正シリーズ〉 消費税関係 猪 俣 裕 一	輸出品物販売場制度における手続の電子化等や、適格請求書等保存方式に関する細目の制定等について解説。	3531 (11/12)

経営承継円滑化法施行規則の改正ポイント ～新事業承継税制を適用するには～ 中小企業庁事業環境部財務課 課長補佐 上野 正樹 中小企業庁事業環境部財務課 調査員 小野 淳	平成30年度税制改正において創設された「事業承継税制の特例措置」を踏まえて改正された「経営承継円滑化法施行規則」の改正ポイントについて解説。	3533 (11/26)
〈平成30年度税制改正シリーズ〉 法人税関係 (措置法) 宮田 紫緒里	賃上げ・投資促進税制 (旧：所得拡大促進税制) や、延長された中小企業者等向けの特例等について解説。	3534 (12/3)

解説

件 名	内 容	掲載号
会計上と税務上の収益認識基準の異同点とその調整 税理士 成松 洋一	平成30年3月に企業会計基準委員会 (ASBJ) から公表された「収益認識に関する会計基準」と平成30年税制改正を対比し、その異同点や調整方法について考察。 ①適用対象の範囲、収益認識の基本原則 ②収益の計上単位 ③収益の額の算定 ④収益の計上時期(1) ⑤収益の計上時期(2) ⑥収益の計上時期(3)	①3515 (7/16) ②3516 (7/23) ③3517 (7/30) ④3519 (8/20) ⑤3520 (8/27) ⑥3521 (9/3)
収益認識会計基準と税務上の取扱い 公認会計士・税理士 太田 達也	平成30年3月に企業会計基準委員会 (ASBJ) から公表された「収益認識に関する会計基準」、平成30年度税制改正による措置及び平成30年5月に発遣された法人税基本通達の内容を踏まえ、今後の実務対応について解説。 ①企業会計原則の考え方、収益認識会計基準の基本的内容、適用上の5つのステップ ②ポイント制度その他の個別論点、工事契約 ③役務の提供、ライセンス契約 ④収益認識会計基準と税務上の取扱い	①3523 (9/17) ②3525 (10/1) ③3527 (10/15) ④3532 (11/19)
税務分野における電子化の今後の動向 ～電子化時代で税理士が生き残っていくためには～ 税理士 畑中 孝介	税務分野における ICT 化の流れを受け、これまで記帳や申告書の作成をメイン業務としてきた税理士が生き残っていくために必要なスキル、ノウハウ等について解説。	3525 (10/1)
Q&A 形式でわかる 平成30年分 年末調整のポイント 三上 純平 長谷川 真	平成30年分の年末調整に係る注意点等について、Q&A 形式で解説。	3528 (10/22)

事業承継を巡る諸課題と実務対応ポイント ～M&Aを含む中小企業の事業継続と新事業承継税制の接点～ 税理士・公認会計士 植 木 康 彦	事業承継における主な課題を概観しつつ、M&Aと事業承継税制との接点について検討。	3528 (10/22)
自社株式対価 M&A に係る課税の特例制度の全容と活用方法 税理士 小 松 誠 志	産業競争力強化法における自社株式対価 M&A に係る特例制度について概観したうえで、税務上の取扱いを解説。	3529 (10/29)
税務調査をのりきる対応のポイント アタックス税理士法人 代表社員税理士 愛 知 吉 隆	会社が税務調査を受ける際の調査の流れや留意点等を解説。	3531 (11/12)
法人税等申告書に係る電子申告義務化の概要と対応 税理士 袖 山 喜久造	平成30年度改正で行われた大法人の電子申告の義務化への対応等について解説。	3532 (11/19)
収益認識の新会計と消費税の取扱いの乖離による問題点 税理士 山 内 克 巳	収益認識に関する新会計基準の公表を踏まえ、新会計基準と消費税の取扱いの間に生じる乖離に係る問題点等について解説。	3534 (12/3)
オーナー経営者・会社役員のための平成30年分の確定申告の留意点 櫻 田 明 佐 藤 忍 近 藤 さやか 廣 松 俊 介	平成30年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告に関して、オーナー経営者・会社役員向けに所得の計算と確定申告書の添付書類等について、概要や留意点等を解説。	3536 (12/17)
償却費の損金算入開始時期について ～「取得」の意義及び具体的な適用を中心に～ 弁護士 小 山 浩	税務調査の重点項目の一つとされている「償却費」について、近時の裁判例等をもとに償却費の損金算入開始時期、特に減価償却資産の「取得」との関係を中心に解説。	3537 (12/24)

連 載

件 名	内 容	掲載号
Q&A でわかる 海外出向における給与負担金等の実務 税理士 橋 本 秀 法	海外出向に係る親子会社間に係る税務について、Q&A 形式で基本的な取扱い等を確認するとともに、最も問題の多い較差補填金を中心に具体的な事例に沿って解説。 ①出向一般 ②給与負担金 ③給与等の較差補填金(1) ④給与等の較差補填金(2) ⑤留守宅手当等の較差補填金	①3513(7/2) ②3515(7/16) ③3517(7/30) ④3521(9/3) ⑤3530(11/5)

タックスフントウ 芝のダイヤモンド軍団	所長，新米税理士2名の会話を通して，税実務における疑問等をわかりやすく解説。 ⑦⑩マンション管理組合における携帯電話基地局の設置（法人税） ⑦⑪未払残業代を支給する場合の課税関係（所得税，法人税） ⑦⑫未払残業代に付随する金銭の支払いを受ける場合の課税関係（所得税） ⑦⑬株券発行会社における株式の贈与（贈与税） ⑦⑭補修用部品の在庫認識（法人税） ⑦⑮非上場株式等に係る納税猶予の特例Ⅰ（贈与税，相続税）	⑦⑩3513(7/2) ⑦⑪3518(8/6) ⑦⑫3521(9/3) ⑦⑬3525(10/1) ⑦⑭3530(11/5) ⑦⑮3534(12/3)
実例から学ぶ税務の核心 大阪勉強会グループ 濱田 康 宏 岡 野 訓 内 藤 忠 大 白 井 一 馬 村 木 慎 吾	実例を基に実務上の対応や留意点等について解説。 ②②収益認識会計基準対応通達を読む ②③平成30年度税制改正後の小規模宅地特例の実務 ②④平成30年度税制改正による一般社団法人に対する相続税課税の創設 ②⑤法人税及び消費税における減価償却資産の取得時期が問題となった事例 ②⑥一般社団法人・医療法人など持分のない法人の合併における課税関係	②②3514(7/9) ②③3522(9/10) ②④3526(10/8) ②⑤3531(11/12) ②⑥3535(12/10)
オーナー企業の事業承継・相続対策 イチからわかるトータルプラン(概要編) アタックス税理士法人 代表社員税理士 村 井 克 行	事業承継を円滑に進めるために必要な検討を事例を交えて解説。 ⑤よくある対策の失敗事例と対策検討の進め方 ⑥相続税・贈与税の特例活用(1)	⑤3514(7/9) ⑥3534(12/3)
税理士先生が知っておきたい 民事信託を活用した相続・事業承継 麹町会計事務所 代表税理士・中小企業診断士 清 水 謙 一 税理士 池 田 由紀子	民事信託を活用した相続・事業承継に焦点を当てて解説。 ③信託でできること(2) ④信託の税務の基本	③3515(7/16) ④3537(12/24)
グループ子法人が留意すべき法人課税実務 あいわ税理士法人 税理士 齊 藤 健 浩 税理士 佐々木みちよ 税理士 中 島 恵 子	子法人を取り巻く各制度のおさらいのため，日ごろの実務の見直しのため，ミス防止のための実務上のポイントを「子法人の留意点と陥りやすい実務の落とし穴」として解説。 ⑬連結納税グループの範囲 ⑭連結法人税の計算手順 ⑮中小企業に対する優遇措置（連結納税制度） ⑯子法人のみなし事業年度 ⑰時価評価制度と欠損金の取扱い ⑱子法人株式の帳簿価額修正	⑬3515(7/16) ⑭3519(8/20) ⑮3523(9/17) ⑯3527(10/15) ⑰3532(11/19) ⑱3536(12/17)

小規模宅地等の特例の実務 税理士 渡 邊 正 則	小規模宅地等の特例の改正内容及び従来からのポイントについて Q&A 方式で解説。 ⑤二世帯住宅(3) ⑥平成30年度税制改正の内容(1)	⑤ 3516 (7/23) ⑥ 3535 (12/10)
税理士のための一般財産評価入門 税理士 武 田 秀 和	一般動産・知的財産権の評価のポイントについて、Q&A 等を用いて解説。 ⑫保証債務と連帯債務 ⑬果樹等	⑫ 3517 (7/30) ⑬ 3520 (8/27)
新人経理マン・金兎浩平の注釈書 公認会計士・税理士 帖 佐 誠 公認会計士 宇 賀 神 哲 公認会計士 川 口 宏 之	新人経理マンの成長を通して、会計と税務の実務上の違いを細かく解説。 ⑳「買うか借りるか」 ㉑「給付と拠出」 ㉒「影響あるの？」 ㉓「いくらもらえる」 ㉔「どんな効果」	㉔ 3517 (7/30) ㉑ 3524 (9/24) ㉒ 3529 (10/29) ㉓ 3533 (11/26) ㉔ 3537 (12/24)
これからの消費税実務の道しるべ 税理士 金 井 恵 美 子	消費税の平成30年度税制改正項目について、制度の要点と実務の影響について解説。 ㉔平成30年度税制改正(2) 法人の電子申告の義務化Ⅰ(改正編) ㉕平成30年度税制改正(3) 法人の電子申告の義務化Ⅱ(改正編) ㉖平成30年度税制改正(4) 有価証券等の譲渡に係る内外判定の見直し(改正編) ㉗平成30年度税制改正(5) 長期割賦販売等に係る延払基準の廃止Ⅰ ㉘平成30年度税制改正(6) 長期割賦販売等に係る延払基準の廃止Ⅱ(改正編) ㉙平成30年度税制改正(7) 輸出物品販売場における下限額の緩和と免税手続きの電子化(改正編) ㉚平成30年度税制改正(8) 輸入に係る消費税の脱税犯に係る罰金刑の上限の引上げ(改正編) ㉛平成30年度税制改正(9) 簡易課税制度のみなし仕入率の見直し(改正編)	㉔ 3518 (8/6) ㉕ 3520 (8/27) ㉖ 3521 (9/3) ㉗ 3525 (10/1) ㉘ 3529 (10/29) ㉙ 3532 (11/19) ㉚ 3533 (11/26) ㉛ 3535 (12/10)
公益法人の会計・監査・税務 公認会計士・税理士 中 村 元 彦 公認会計士・税理士・社会保険労務士 中 村 友 理 香	公益法人に係る会計・監査・税務について、実務的な対応を検討。 ㉜会計編ⅩⅨ 公益法人等に財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税特例の改正について	㉜ 3518 (8/6)
現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊 原 健 人	税務実務において注目される最新の話題を解説。 ㉝収益認識会計基準と税務の取扱い(1)	㉝ 3522 (9/10)

税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ 税理士法人 高野総合会計事務所 総括代表 高野 角司 税理士 守屋 めぐみ	税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説。 [ファイルNo133] 小規模宅地特例の選択誤りのケース [ファイルNo134] 所得拡大促進税制 適用失念ケース	3522 (9/10) 3535 (12/10)
税務の英語・基礎の基礎 公認会計士・税理士 佐和 周	税務の基礎的な用語や主要な税制に関する用語など、税務の実務で使用する英語を取り上げて解説。 ①主な税目の英語表記, corporate income tax (法人税) など ②法人税の計算, taxable income (課税所得) ③法人税の計算, tax rate (税率) ④申告・納付, ax return (税務申告書), taxpayment (税金の納付)	①3524 (9/24) ②3529 (10/29) ③3533 (11/26) ④3537 (12/24)
仮想通貨をめぐる税務と法務 ベリーベスト法律事務所 弁護士 升村 紀章	仮想通貨の売買や交換がポピュラーになりつつある時機を捉え、税法を含む法的規制の面に重点を置いて解説。 ②仮想通貨の企業会計上の取扱い	 ②3526 (10/8)
海外資産の税務ケース・スタディ 税理士法人山田&パートナーズ 宇佐美 敦子 田場 万優	海外資産の税務について、事例をもとに解説。 ①海外不動産の購入、賃貸、売却に関する所得税	 ①3527 (10/15)
会社から見た副業の労務・法務・税務のポイント ドリームサポート社会保険労務士法人 公認会計士・税理士 李 顕史	働き方改革の一環として推進されている「副業・兼業」において想定される論点について、労働・社会保険法令及び税法の視点から解説。 ①副業とは ②関係する法令上の制約	 ①3530 (11/5) ②3534 (12/3)

税務相談

件 名	内 容	掲載号
〈税務相談〉消費税 税理士 和 氣 光	・地方公共団体から業務委託料を受ける場合の簡易課税制度の事業区分 ・インターネットを介した投資分析ツール利用サービスは事業者向け電気通信利用役務の提供に該当するか ・損害賠償金の請求額に消費税相当額が含まれている場合の仕入税額控除の可否 ・個人が株主である場合の特定新規設立法人の判定	3513 (7/2) 3516 (7/23) 3524 (9/24) 3536 (12/17)

〈税務相談〉印紙税 税理士 佐藤 明弘	・ビルの賃貸借契約に係る建設協力金・保証金の取扱い ・注文書の記載内容を引用した注文請書の課否と記載金額の取扱い	3514 (7/9) 3533 (11/26)
〈税務相談〉資産税 税理士 与良 秀雄	・相続により取得した非上場株式について株式交換があり、その交換取得株式を譲渡した場合の相続税額の取得費加算の特例の適用の可否	3518 (8/6)
〈税務相談〉源泉徴収税 税理士 伊東 博之	・非課税となる学資金の範囲	3520 (8/27)
〈税務相談〉国際課税 税理士 橋本 秀法	・日比租税条約におけるみなし外国税額控除の適用期間	3535 (12/10)
〈税務相談〉法人税 税理士 成松 洋一	・役員退職給与を功績倍率法で算定する場合の「最終報酬月額」の意義	3537 (12/24)

特別企画

件 名	内 容	掲載号
新事業承継税制 中小企業庁担当官が答える実務家からの疑問点 編集部	事業承継税制の特例措置について、実務家からの疑問点等を基にインタビュー。 ②対象・適用要件編	②3513 (7/2)
〈誌上座談会〉 平成30年度改正で創設された事業承継税制特例の検討と課題 ～10年間限定となる新しい特例の全容と実務への影響～ 上西 左大信 平井 貴昭 高井 章光 荒井 恒一	事業承継税制の特例措置について、改正の趣旨や背景、主な改正内容、今後の実務への影響について議論。 〈前編〉事業承継税制の特例措置創設の経緯、概要 〈後編〉承継パターンの拡大、雇用確保要件の事実上の撤廃、事業継続困難な場合の免除等	〈前編〉 3519 (8/20) 〈後編〉 3520 (8/27)
〈税務通信×経営財務 特別座談会〉 新収益認識の実務 一会計・法人税・消費税－ 佐々木 浩 小賀坂 敦 成松 洋一 和氣 光 合間 篤史 鈴木 美貴子	収益認識会計基準を踏まえ、企業会計、法人税、消費税のそれぞれのスタンスや取扱いについて不一致が生じる主要項目を中心に、実務に与える影響、留意点や今後の対応などを議論。 ①総論 ②各論（収益の計上単位、計上額） ③各論（収益の計上時期等）	①3522 (9/10) ②3523 (9/17) ③3524 (9/24)

消費税率引上げ対策ポイント総チェック 編集部	2019年10月1日から予定されている消費税率の引上げ（8%→10%）に向け、消費税法の原則的な取扱い及び経過措置が適用されるものを解説。 ①適用税率の原則(1) ②適用税率の原則(2) ③指定日に係る経過措置(1)～工事の請負等の税率等に関する経過措置～ ④指定日に係る経過措置(2)～工事の請負等の契約に関する留意点～ ⑤指定日に係る経過措置(3)～資産の貸付け等に関する経過措置～ ⑥指定日に係る経過措置(4)～通信販売等に関する経過措置等～ ⑦その他経過措置～旅客運賃等の経過措置等～ ⑧適用税率の原則(3)～一定期間の役務提供、短期前払費用～	①3525 (10/1) ②3527 (10/15) ③3528 (10/22) ④3531 (11/12) ⑤3532 (11/19) ⑥3533 (11/26) ⑦3534 (12/3) ⑧3535 (12/10)
国税庁担当官に聞く 電子申告義務化・申告環境整備等のポイント ～ICT化で変わりゆく税務申告と国税庁～ 編集部	大法人の電子申告義務化の運用の中心を担う国税庁の担当官に、電子申告・自署押印制度廃止等の要点や今後の国税庁のICT対応をインタビュー。	3527 (10/15)
消費税率引上げ・軽減税率対策を聞く 企業実務担当者インタビュー！ 編集部	消費税率の引上げ及び軽減税率の導入に向け、準備を進める企業にインタビュー。 ①日清食品ホールディングス株式会社	①3530 (11/5)

※編集部おすすめの記事（今後も役に立つと思われる記事等）に「★」をつけています。

類似業種比準価額株価表

30年1～6月分 3530

国税庁 HP 通達情報

30年6月分 3513
30年7月分 3518
30年8月分 3521
30年9月分 3525
30年10月分 3530
30年11月分 3534

判決速報

30年1～3月分 3523
30年4～6月分 3536

税務の動向（ニュース）

<税制改正関係>

■法人税

経産省 31年度で研究開発税制の拡充要望
..... 3521
31年度改正大綱で議論大詰め 3535
会計検査院 貸引の法定繰入率を問題視 ... 3535

■相続税・贈与税

改正民法（相続関係）が国会成立 3515
民法（相続法）一部を除き来年7月施行 ... 3533
31年度改正 民法（相続関係）の改正等に
伴い相続税制も見直し 3534
個人版事業承継税制 農地納税猶予と併用
可 3537

■地方税

償却資産 申告期限改定の検討が本格化	3520
総務省 地方法人課税検討会報告書を公表	3533

■その他

日税連 31年度改正建議書提出	3520
各省庁の31年度税制改正要望まとまる	3522
政府税調 今後は退職所得課税の議論も	3527
政府税調 仮想通貨、シェアリングエコノミー等を議論	3528
情報提供の要請に向け法的整備も検討	3529
政府税調 連結納税簡素化で議論	3529
政府税調専門家会合 納税環境整備を議論	3530
政府税調 連結納税見直しは来年も議論	3531
情報提供要請 罰則規定設置の検討も	3532
会計検査院 消費税納税義務免除を問題視	3532
自民党税調 31年度改正の議論始まる	3533
31年度改正大綱固まる	3536
31年度税制改正大綱決定	3537

<通達・取扱い関係>

■法人税

○賃上げ・投資促進税制(旧:所得拡大促進税制)等

国税庁 30年度改正の法人税関係通達公表 ／賃上げ投資税制等の内容を整備	3515
賃上げ税制 従業員向けの譲渡制限付株式報酬も適用判定・税額控除額の対象	3518
経産省・中企庁 賃上げ税制のガイドブック・Q&A 公表	3519
賃上げ税制 少額資産も設備投資要件に含めて判定	3524
経産省・中企庁 賃上げ税制等 Q&A 集を改訂	3531

★賃上げ税制・教育訓練費 宿泊費も含めて対象となるケースも

中企庁 賃上げ税制の Q&A 等改訂	3534
--------------------	------

○電子申告の義務化等

国税庁 勘定科目内訳明細書を公表／記載内容が簡便化	3513
---------------------------	------

★電子申告義務化 全対象法人に届出義務

CSV データ提出 国税庁が留意点示す	3534
---------------------	------

500社強に電子申告義務化アンケート	3537
--------------------	------

○収益認識会計基準を踏まえた税務対応等

★収益認識の税務対応 会計・法人税は履行義務単位・消費税は取引単位	3513
収益認識の税務対応 改正法基通ではポイント処理で会計基準にない要件も	3514

★収益認識 中小企業も収益認識会計基準に係る取扱いを適用することも可能

【通信 DB】収益認識 計上時期での会計・法人税と消費税の乖離	3516
---------------------------------	------

収益の額 入会で付与する自社ポイントの処理でも会計・法人税で不一致	3518
-----------------------------------	------

収益認識 商品券と交換可能な自社ポイントも前受け処理が可能	3520
-------------------------------	------

収益認識 “できる” 通達項目の解釈	3521
--------------------	------

商品券発行収益 中小企業は従来どおり	3523
--------------------	------

収益認識 重要な金融要素を含む収益は会計と法人税で対応一致	3525
-------------------------------	------

収益認識 返金不要の入会金等の収益計上時期では会計と法人税で異なる対応も	3527
--------------------------------------	------

資産販売の収益計上 会計・法人税で一部差異	3529
-----------------------	------

○寄附金

国税庁 平成30年7月豪雨に係る「義援金に関する税務上の取扱い FAQ」公表	3517
--	------

○その他

国税庁 法人税申告書別表を公表	3513
★ライセンスの追加購入分は新規取得資産	3520
措置法適用制限 制限対象外の判明が申告後では政策税制適用不可	3523
国税庁が改正税効果基準に伴う明細表公表へ	3537
フードバンクへの食品提供は廃棄損認容	3537

■所得税

○源泉所得税

元従業員の未払残業代 弁護士等に支払う和解金は給与に該当	3524
------------------------------	------

○配偶者控除・配偶者特別控除等

年末調整 配偶者控除改正後も再調整可	3521
国税庁 年末調整関連の手引を公表	3526

国税庁 配偶者控除・配偶者特別控除 FAQ 改訂・年末調整関連内容を追加	3528
--------------------------------------	------

★年末調整・配偶者控除 本人所得の見積り誤りを事業者側で対応することも可能

	3531
--	------

★年調後の配偶者控除額の変動 再年調・確

申どちらでも可能な場合も 3533

○仮想通貨関係

仮想通貨の所得税確定申告が簡便化へ 3522

国税庁 仮想通貨に関する FAQ 公表 3533

○金融証券税制関係

NISA 導入1年目の非課税期間は今年末
まで 3513

○その他

国税庁 馬券の払戻金の所得区分に係る改
正所得税基本通達を公表 3514

広島局 自治体からの助成金の所得区分で
文書回答 3515

国税庁 30年度改正の所基通等を公表 3515

広島局 平成30年7月豪雨の被災者向けの
税制上の措置の FAQ 公表 3516

特定支出控除 適用対象範囲が拡大 3518

iDeCo 中小事業主の上乗拠出金は損金 3520

介護医療院の施設サービス費は医療費控除
対象に 3530

東京局文書回答 外部の積立貯蓄に加入の
組合員への奨励金は雑所得 3532

税制適格 SO 関連で2つの文書回答 適格
の書面手続後に非適格の選択は不可 3534

住宅ローン控除で多数の適用誤り 3536

■相続税・贈与税

○事業承継税制の特例措置等

国税庁 事業承継税制の特例等の改正相続
税関係の通達公表 3515

事業承継税制の特例 親族外承継者も相続
時精算課税の適用対象者に 3516

事業承継税制 認定申請マニュアル公表へ
..... 3518

事業承継税制 資産管理会社は新制度上で
も適用対象外 3519

★事業承継税制 節税保険等は資産保有型会
社の判定の特定資産等に該当 3522

事業承継税制特例 兄弟姉妹も相続時精算
課税の併用可 3523

事業承継税制 猶予中は定期的に届出義務
..... 3526

国税庁 相続税関係通達のあらまし公表 3529

★事業承継税制 形式上の要件充足の危うさ
..... 3531

○小規模宅地特例

小規模宅地特例 3月までの駆込需要と貸
付事業用宅地等における適用関係に注意
..... 3514

★小規模宅地特例・貸付事業用宅地等の特定

貸付事業の判断基準をケース別で確認 3525

家なき子特例 孫への遺贈の適用関係 3535

○財産評価関係

読者限定「30年版 類似業種比準価額計算
シート」を提供開始 3520

国税庁 土砂災害特別警戒区域の宅地の評
価通達新設で意見募集 3528

証券投資信託 相続税評価額の計算で源泉
税額相当額は控除できない!? 3534

■消費税

○消費税率引上げ関係

編集部がアンケート調査 軽減税率の対応
が万全と回答したのは2割弱に留まる 3517

★消費税適用税率 一定期間にわたる役務提
供の対応関係を整理 3527

安倍首相 31年10月の消費税率引上げ表明
..... 3528

★国税庁 消費税経過措置等 Q&A 公表 3530

税率引上げ 柔軟な価格設定の指針の整備
へ 3530

★国税庁 インボイス・軽減税率 Q&A 更新
..... 3531

政府調査 軽減税率準備開始は37% 3533

★消費税率引上げ経過措置 通信販売等の経
過措置の詳細・対象は幅広いものに 3534

政府 消費税価格転嫁の指針を決定 3534

○軽減税率制度関係
消費税軽減税率 「食品とそれ以外」の構
成資産（一体資産）の留意点 3513

★現行の消費税率と軽減税率で異なる8% 3514

軽減税率 輸入消費税も対象 3520

軽減税率 コンビニの休憩所が飲食禁止の
実態がある場合に限り全食品が対象 3527

軽減税率導入後の値引き対応を整理 3529

○インボイス制度関係
インボイス制度 免税事業者取引で懸念 3521

インボイス 端数処理は請求書単位のみ 3523

消費税率引上げ 新旧税率10%・8%混在
取引は請求書等に区分記載が必要 3524

インボイス制度 返品の際には売り手側に 「適格返還請求書」の交付義務	3525
★電子インボイス 電帳法の申請不要	3530
インボイス 納品書単位での端数処理も可 能	3533
インボイス 見積書も適格請求書の対象!?	3535
★インボイス 手書き領収書の要点を確認	3536
インボイス 顧問料は「契約書+通帳」で も可	3537
○その他	
東京局 文書回答 POS レジの現金引出 サービスの引落確認書は印紙税課税文書 に該当せず	3516
仕入税額控除 事業者向け電気通信利用役 務の提供でミス	3517
★国税庁 海外サイト掲載手数料の仕入税額 控除の適用に関する質疑応答事例追加	3531

■国際課税等

国税庁 CFC 税制の通達趣旨説明公表	3514
仮想通貨は本格スタートした CRS に基づ く情報交換の適用対象か!?	3519
国税庁 外国子会社合算税制 Q&A 改訂	3522

■地方税

30年度の法人住民税率・法人事業税率を調 査	3513
法人税申告書の電子データを自治体に自動 提供する仕組みを検討	3516
地方版・賃上げ税制 適用要件等で相違	3517
★新固定資産税特例 証明書入手遅れで適用 期間が短くなる可能性も	3528

■その他

国税庁 「7月豪雨」に係る申告期限延長 地域を公表	3516
税制に波及する今通常国会で成立した法律 の公布日・施行日等を取りまとめ	3517
マイナンバー スマホでの機能搭載・旧姓 併記などの見直し検討	3518
電子帳簿保存の利用件数が20万件突破	3527
北海道胆振東部地震の申告期限延長地域を 公表	3528

1月から QR コード利用の納付・ダイレク ト予納が開始	3536
---------------------------------	------

<課税実績等>

国税庁 課税部長会議を開催	3513
東京局 29年度の査察の概要を公表	3513
国税庁 30年分路線価等を公表	3514
東京局・関信局 路線価等を公表	3514
国税庁 29年度の租税滞納状況を公表	3519
滞納処分事例	3519
国税庁 31年度の定員・予算概算要求を公 表	3522
国税庁 29年分民間給与実態調査公表	3525
国税庁 29事務年度法人税等申告実績公表	3528
東京・関信局 法人税等申告実績	3529
国税庁 課税部長会議・調査部長会議開催	3529
国税庁 CRS 等の情報交換実績公表・ CRS 情報は55万件	3530
国税庁 29事務年度相互協議の状況公表	3531
国税庁 徴収部長会議で意見交換	3532
国税庁 29事務年度法人税等調査実績公表	3535
法人税等の調査事例	3535
国税庁 29事務年度所得税等調査実績公表	3535
所得税等の調査事例	3535
東京局・関信局 29年度法人税等調査実績	3535
国税庁 29年の相続税申告・調査状況公表	3536
東京局・関信局 相続税調査実績等	3537

<告発事案>

東京局 消費税法等違反を告発	3513
東京局 消費税法等違反で告発	3517
大阪局 所得税法違反で個人を告発	3519
関信局 法人税法等違反で告発	3520
仙台局 法人税・消費税法等違反で告発	3520
名古屋局 所得税法等違反で告発	3524
広島局・福岡局 所得税法違反等で告発	3526
東京局・広島局 法人税法違反等を告発	3531
東京局 法人税法等違反で告発	3536

<税務通信レポート等>

- 電話加入権の自動解約 他社への乗り換え
でも可能性あり 3516
- インボイスでの端数処理 請求書単位しか
認めない意図とは 3526
- 電子証明書の取得方法を確認 3527
- ★市街地価格指数の土地取得費は適正か? 3530
- ★朝型勤務の朝食支給 現物給与に当たらず!? 3532

<裁判例・裁決例>

- 〈審査事例〉 請負工事の完成引渡し時期について争われた事例 3515
- ★東京高裁 個人から関係する法人への株式譲渡で納税者が逆転勝訴 3517
- 非公表裁決 不動産購入の消費税還付に係る「仕入れ等の課税期間」の時期の争いで棄却 3519
- 配当還元・みなし譲渡 国側が上告受理申立て 3519
- 〈審査事例〉 譲渡の概算取得費を認めない事例 3521
- 最高裁 ハズレ馬券訴訟で納税者の上告棄却 3522
- 詳報 最高裁・ハズレ馬券訴訟上告棄却 3523
- 最高裁・納税者の上告棄却 理事長への債務免除益の源泉徴収義務／錯誤無効の審理行う 3525
- 審判所 30年1月から3月分裁決事例公表 3525
- 〈審査事例〉 事業供用前の償却費を事後の損金に認めなかった事例 3526
- 最高裁 相続分の譲渡を贈与と判断 3529
- 〈審査事例〉 馬券払戻しを「雑所得」と認めない事例 3530
- ★東京高裁 設備の取得時期で費用収益対応原則を持ち出した納税者敗訴 3531

<その他>

- 関信局 データ引継ぎでさいたま市へ感謝状 3513
- 従業員の社会保険・税手続を簡便化へ 3514
- 事業承継補助金の2次公募がスタート 3514
- 銀メダリスト 長野市の小学校で税の特別講師 3514

- 審判所 民間から16名の審判官を採用 3515
- 国税不服審判所 民間から審判官を募集 3517
- 日税連 第62回定期総会を開催 3518
- 都立文京盲学校で租税教室 3518
- 国税庁新任幹部の略歴 (平成30年7・8月発令) 3518
- 富裕層管理体制 今事務年度より一部税務署で試行運用 3521
- 財務省・国税庁新任幹部の略歴 3521
- 千葉東法人会 小学生が屋台経営体験 3521
- 藤井健志国税庁長官 就任インタビュー 3521
- 柏崎法人会・柏崎署 小学生が税務職員を体験 3522
- 特官所掌法人の2割が税務CGの取組良好 3523
- 日税連 報道関係者との懇談会開催 3523
- 藤城真東京国税局長 就任インタビュー 3523
- 垣水純一関東信越国税局長 就任インタビュー 3524
- 中企庁 認定支援機関の記載要領を公表 3525
- 消費税事案担当部署を東京局・大阪局に設置／不正還付事案などに対応 3526
- 東美鑑定評価機構が設立 3527
- 軽減税率対策補助金 来年12月16日が申請期限 3528
- 東海税理士会 名古屋国税不服審判所長を講師に研修会 3528
- 日税連 第45回公開研究討論会を開催 3528
- 高橋英樹さんが財務大臣表彰を受彰 3529
- 藤谷俊之東京国税不服審判所長インタビュー 3529
- 吉井浩国税庁長官官房審議官インタビュー 3529
- 関信局 納税に関する啓蒙功劳者ら49人を表彰 3530
- 全法連 鳥取市で全国大会開催 3531
- 渋谷署等 ハロウィーンパレードでPR 3531
- 重藤哲郎国税庁課税部長インタビュー 3531
- 山崎浩二国税庁徴収部長インタビュー 3531
- 東法連 全力少女Rと税務広報活動 3532
- 千葉県税理士会シンポジウム開催 3532
- 特官法人以外でも調査日数短縮の可能性 3535
- 麹町署 東京駅でID・パスワード出張発行 3535

武藤功哉国税庁長官官房審議官 (国際等担当) インタビュー	3537
後藤健二国税庁調査査察部長インタビュー	3537

ショウ・ウインドウ

■法人税

電子署名の委任と電子委任状の有効期間	3514
★就活生に対する自社製品の贈与	3514
★役員等への給与と税務調査	3515
災害損失の繰戻還付と災害損失特別勘定	3516
【ビジュアル版】中小企業と大企業向け賃上げ税制	3517
光ディスクの購入費用	3517
★採用内定者との懇親会費	3520
大企業の税額控除の適用制限と特別償却	3523
被災者に対する自社製品等の提供	3525
調書の e-Tax 提出基準の引下げ	3526
災害備蓄品の損金算入時期	3527
ロボットの耐用年数	3528
教育訓練費とコンテンツ使用料	3532
★電子申告と CSV 対応別表等	3534
デューデリジェンス費用	3537
リース資産と国内設備投資額	3537

■所得税

災害と所得税の軽減措置	3515
無期転換ルールと慰労金	3518
年末調整の提出書類	3521
民泊の必要経費	3521
【ビジュアル版】元従業員の新払残業代と源泉徴収	3524
【ビジュアル版】年末調整と源泉徴収簿と早見表	3530
★HP 掲載用の写真と源泉徴収	3530
生活用資産の譲渡所得と高級外車	3532
★ふるさと納税と返礼品の時価	3533
定年退職者への記念品と課否判定	3534
仮想通貨と財産債務調書	3535

雑損控除と災害減免法	3536
------------------	------

■相続税・贈与税

成人年齢の引下げと税法の年齢要件	3519
贈与税の申告内容の開示請求	3522
★新事業承継税制と複数後継者への贈与	3523
新家なき子と海外の居住家屋	3528
未分割非上場株式と議決権割合の判定	3529

■消費税等

簡易課税制度の届出期限	3513
民泊と輸出免税・非課税	3517
★名刺作成費用と用途区分	3518
特定非常災害と課税方式の変更	3520
課税売上がない課税期間の仕入税額控除	3522
除染作業と簡易課税の事業区分	3524
★インボイス制度と仕入明細書等	3525
金密輸と罰則強化	3526
輸出代行を利用した輸出免税	3531
食品消毒用添加物と軽減税率	3533
【ビジュアル版】消費税率引上げ経過措置の通知義務	3535
適格請求書とその範囲	3535
健康食品と軽減税率	3536

■国際課税

【ビジュアル版】CbCR と日米当局間取決め	3531
------------------------------	------

■地方税

法定外税と超過課税	3513
新固定資産税特例と中小企業者	3516
新固定資産税特例とリース資産	3524

■その他

認定支援機関の更新制	3519
【ビジュアル版】統括国税実査官と所掌事務	3526
加熱式たばこと手持品課税	3527
金融機関等へのマイナンバー届出義務	3529

▶平成30年下半年期の訂正事項

本誌下半年期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No.3513 「全国都市住民税率・事業税率一覧」 30頁・千葉県柏市の対応欄 33頁・神奈川県大和市の対応欄 36頁・長野県塩尻市の対応欄 43頁・和歌山県紀の川市の対応欄 32頁・東京都昭島市の対応欄	千葉県柏市の対応欄 : No.3515 神奈川県大和市の対応欄 : No.3515 長野県塩尻市の対応欄 : No.3516 和歌山県紀の川市の対応欄 : No.3517 東京都昭島市の対応欄 : No.3518	9頁「修正のお知らせ」を参照 9頁「修正のお知らせ」を参照 37頁「修正のお知らせ」を参照 9頁「修正のお知らせ」を参照 18頁「修正のお知らせ」を参照
No.3515 31頁 「Q&A でわかる 海外出向における給与負担金等の実務」〈第2回〉給与負担金 「Q 2 - 6」の回答の上から4～5行目	「また、出向先法人が外国法人の場合であっても、 <u>出向元法人が支払う給与については、出向元法人に源泉徴収義務があります。</u> 一方、……」	「また、出向先法人が外国法人の場合で <u>国外勤務に対する給与を出向元法人が支払う場合、その給与は通常国内源泉所得には該当しないため、出向元法人に源泉徴収義務は生じません。</u> 一方、……」
No.3515 35頁 「税トレ・第89回（テーマ：賃上げ投資促進税制）」問題5 問題文1～2行目 問題文2～3行目	「…、 <u>当期</u> の継続雇用者の月別支給対象者数…」 「…が <u>当期250</u> 、 <u>前期240</u> である場合…」	「…、 <u>当期と前期</u> の継続雇用者の月別支給対象者数…」 「…が <u>20</u> である場合…」
No.3520 27頁 「会計上と税務上の収益認識基準の異同点とその調整」〈5〉 上から19行目	「…（ <u>法</u> 法129）。…」	「…（ <u>法</u> 令129）。…」
No.3521 16頁 「会計上と税務上の収益認識基準の異同点とその調整」〈6〉 上から17行目	「行使割合 48% (216枚 ÷ (<u>5,000枚</u> - 50枚))」	「行使割合 48% (216枚 ÷ (<u>500枚</u> - 50枚))」
No.3535 6頁 「小宅特例 家なき子で孫に遺贈する場合は相続開始時期に留意」 上から3行目	「…被相続人の相続開始 <u>時から</u> 3年以内…」	「…被相続人の相続開始 <u>前</u> 3年以内…」